

令和3年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	鹿兒島県			職員の状況			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
	グループ	D		区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入総額	歳入歳出差引	990,386,003	906,839,430	実質収支比率	3.2	3.9	
人口	令和2年国調(人)	1,588,256		知事	1	8,680	歳出総額	938,638,816	853,606,371	経常収支比率	92.8	97.6		
	平成27年国調(人)	1,648,177		副知事	2	9,700	翌年度に繰越すべき財源	35,987,650	34,362,949	(※1)	(98.5)	(104.0)		
	増減率(%)	-3.6		教育長	1	7,700	実質収支	15,759,537	18,870,110	標準財政規模	496,505,791	481,691,120		
住民基本台帳人口(※6)	令04.01.01(人)	1,605,419		議会議長	1	9,700	単年度収支	-3,110,573	12,220,470	財政力指数	0.33756	0.35338		
	うち日本人(人)	1,593,822		議会副議長	1	8,700	積立金	9,416,529	3,309,980	公債費負担比率	18.8	20.8		
	令03.01.01(人)	1,617,850		議会議員	49	7,800	繰上償還金	4,912	0	健全化判断比率	-	-		
	うち日本人(人)	1,605,781		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金取崩し額	9,363,646	3,359,954	実質赤字比率	-	-	
増減率(%)	-0.8		一般職員	6,703	21,442,897	3,199	実質単年度収支	-3,052,778	12,170,496	連結実質赤字比率	-	-		
うち日本人(%)	-0.7		うち消防職員	-	-	-	基準財政収入額	131,340,166	148,400,675	実質公債費比率	11.3	11.5		
面積(km ²)	9,186		うち技能労務職員	212	677,552	3,196	基準財政需要額	427,259,471	422,231,462	将来負担比率	195.3	212.1		
人口密度(人/km ²)	175		警察官	3,064	9,529,040	3,110	標準税収入額等	160,680,146	182,857,490	資金不足比率(※4)				
世帯数(世帯)	728,179		教育公務員	13,998	52,818,522	3,773	経常経費充当一般財源等	477,248,399	466,501,866					
			臨時職員	1,535	3,495,195	2,277	歳入一般財源等	631,615,489	573,162,401					
			合計	25,300	87,285,654	3,450	地方債現在高	1,589,582,376	1,596,663,231					
			ラスバイレス指数			96.2	うち公的資金	395,650,925	417,989,751					
							地方債現在高(臨時財政対策債除き)	1,087,472,684	1,092,477,515					
							債務負担行為額(支出予定額)	44,626,727	37,580,707					
							収益事業収入	4,326,654	3,939,456					
							定額運用基金	6,000,000	6,000,000					
							土地開発基金	6,000,000	6,000,000					
							積立金現在高							
							財政調整基金	17,560,043	17,507,160					
							減債基金	7,439,957	7,439,754					
							その他特定目的基金	74,003,024	44,946,072					

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	団体名
(1) 一般会計	(9) 国民健康保険事業特別会計	(10) 鹿兒島県工業用水道事業特別会計	(12) 鹿兒島県港湾整備事業特別会計		(13) (公財) 鹿兒島県文化振興財団
(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		(11) 鹿兒島県病院事業特別会計			(14) 肥薩おれんじ鉄道㈱
(3) 中小企業支援資金貸付事業特別会計					(15) (公社) 鹿兒島県森林整備公社
(4) 就農支援資金貸付事業特別会計					(16) (公財) 万之瀬川水源基金
(5) 公共土木用地取得先行事業等特別会計					(17) (公財) 鹿兒島県林業担い手育成基金
(6) 林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計					(18) (公財) 鹿兒島県環境整備公社
(7) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計					(19) (一財) 鹿兒島県環境技術協会
(8) 公債管理特別会計					(20) (公財) 屋久島環境文化財団
					(21) (公財) かごしまみどりの基金
					(22) (公財) 鹿兒島県県民総合保健センター

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※6：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※7：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・％）				道府県税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	202,712,308	20.5	156,772,591	32.3	普通税	202,479,880	99.9	1,242,709
地方譲与税	29,507,495	3.0	29,507,495	6.1	法定普通税	200,928,998	99.1	1,242,709
地方揮発油譲与税	3,160,461	0.3	3,160,461	0.7	道府県民税	49,541,954	24.4	1,242,709
地方道路譲与税	-	-	-	-	個人均等割	1,490,161	0.7	375,057
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	42,100,017	20.8	-
石油ガス譲与税	91,208	0.0	91,208	0.0	法人均等割	1,780,263	0.9	84,102
自動車重量譲与税	118,939	0.0	118,939	0.0	法人税割	1,930,289	1.0	783,550
航空機燃料譲与税	73,588	0.0	73,588	0.0	利子割	168,301	0.1	-
森林環境譲与税	130,462	0.0	130,462	0.0	配当割	853,757	0.4	-
特別法人事業譲与税	25,932,837	2.6	25,932,837	5.4	株式等譲渡所得割	1,219,166	0.6	-
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	事業税	36,378,092	17.9	-
地方特例交付金等	1,059,239	0.1	1,059,239	0.2	個人分	1,510,109	0.7	-
個人住民税減収補填特例交付金	912,429	0.1	912,429	0.2	法人分	34,867,983	17.2	-
自動車税減収補填特例交付金	146,810	0.0	146,810	0.0	地方消費税	78,132,131	38.5	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	不動産取得税	3,848,573	1.9	-
地方交付税	301,251,849	30.4	295,404,314	60.9	道府県たばこ税	1,807,253	0.9	-
普通交付税	295,404,314	29.8	295,404,314	60.9	ゴルフ場利用税	404,229	0.2	-
特別交付税	5,816,996	0.6	-	-	軽油引取税	12,201,068	6.0	-
震災復興特別交付税	30,539	0.0	-	-	自動車税	18,605,944	9.2	-
(一般財源計)	534,530,891	54.0	482,743,639	99.6	鉱区税	9,754	0.0	-
交通安全対策特別交付金	495,311	0.1	495,311	0.1	固定資産税特例	-	-	-
分担金・負担金	6,447,752	0.7	-	-	法定外普通税	1,550,882	0.8	-
使用料	7,585,324	0.8	843,415	0.2	目的税	232,428	0.1	-
手数料	3,992,008	0.4	-	-	法定目的税	24,842	0.0	-
国庫支出金	249,238,595	25.2	-	-	狩猟税	24,842	0.0	-
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	207,586	0.1	-
財産収入	2,816,317	0.3	26,685	0.0	旧法による税	-	-	-
寄附金	398,124	0.0	-	-	合計	202,712,308	100.0	1,242,709
繰入金	12,327,592	1.2	-	-				
繰越金	53,233,059	5.4	-	-				
諸収入	13,813,144	1.4	600,784	0.1				
地方債	105,507,886	10.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	29,345,886	3.0	-	-				
歳入合計	990,386,003	100.0	484,709,834	100.0				

区分		令和3年度		令和2年度	
徴収率 (%)	合計	99.6	99.1	99.4	98.8
	道府県民税	99.3	97.7	99.2	97.4
	事業税	99.9	99.7	99.5	99.3
国民健康保険		実質収支		7,161,016	
事業会計の状況		再差引収支		4,556,520	

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,317,846	0.1	1,977	1,317,659	
総務費	76,803,900	8.2	3,144,798	70,952,168	
民生費	153,658,233	16.4	825,826	132,122,362	
衛生費	63,497,393	6.8	1,476,919	23,079,077	
労働費	1,978,850	0.2	51,711	890,859	
農林水産業費	83,268,025	8.9	55,588,882	20,650,747	
商工費	49,355,531	5.3	3,243,856	16,044,375	
土木費	102,990,637	11.0	92,022,506	13,029,324	
警察費	36,461,777	3.9	3,266,431	32,516,227	
消防費	-	-	-	-	
教育費	190,093,093	20.3	10,287,605	136,357,808	
災害復旧費	15,093,240	1.6	-	273,561	
公債費	121,175,947	12.9	-	118,826,890	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
利子割交付金	105,525	0.0	-	105,525	
配当割交付金	439,415	0.0	-	439,415	
株式等譲渡所得割交付金	609,826	0.1	-	609,826	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	
地方消費税交付金	38,500,842	4.1	-	38,500,842	
ゴルフ場利用税交付金	293,988	0.0	-	293,988	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	422,190	0.0	-	422,190	
法人事業税交付金	2,572,558	0.3	-	2,572,558	
特別区財政調整交付金	-	-	-	-	
歳出合計	938,638,816	100.0	169,910,511	609,005,401	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	373,199,253	39.8	320,562,424	319,452,170	62.1
人件費	224,779,343	23.9	189,648,765	189,445,990	36.9
うち職員給	167,019,718	17.8	133,162,666	133,135,404	25.9
扶助費	27,595,948	2.9	12,438,754	12,115,487	2.4
公債費	120,823,962	12.9	118,474,905	117,890,693	22.9
元利償還金	120,823,962	12.9	118,474,905	117,890,693	22.9
内 うち元金	112,588,741	12.0	110,239,733	109,673,644	21.3
内 うち利子	8,235,221	0.9	8,235,172	8,217,049	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	380,436,998	40.5	272,273,858	157,796,229	30.7
物件費	37,679,659	4.0	21,056,524	16,531,961	3.2
維持補修費	4,726,806	0.5	3,992,753	3,976,693	0.8
補助費等	282,903,135	30.1	196,421,195	126,247,400	24.6
繰出金	11,244,006	1.2	11,231,859	10,971,901	2.1
積立金	41,437,582	4.4	39,415,385	-	-
投資及び出資金	529	0.0	529	-	-
貸付金	2,445,281	0.3	155,613	68,274	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	185,002,565	19.7	16,169,119	-	-
うち人件費	3,951,277	0.4	622,544	-	-
普通建設事業費	169,910,511	18.1	15,896,744	-	-
うち補助	119,650,404	12.7	3,983,731	-	-
うち単独	36,561,071	3.9	10,869,138	-	-
災害復旧事業費	15,092,054	1.6	272,375	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	938,638,816	100.0	609,005,401	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

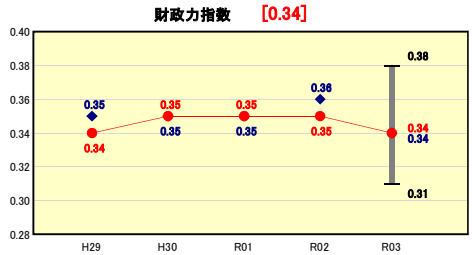
(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,605,419人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,593,822人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	9,186.42km ²	実質公債費比率	11.3 %
歳入総額	990,386,003千円	将来負担比率	195.3 %
歳出総額	938,638,816千円	グループ	H29 D H30 D R01 D
実質収支	15,769,537千円	(年度毎)	R02 D R03 D
標準財政規模	496,505,791千円		
地方債現在高	1,589,582,376千円		



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。
 ※ 「定員管理の状況」の「人口10万人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

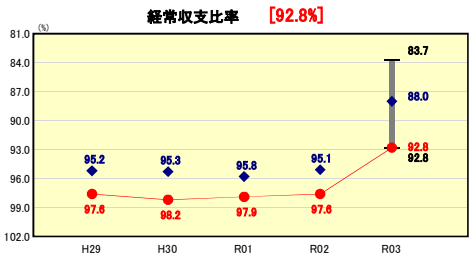
財政力



財政力指数の分析欄

令和3年度は前年度より0.01ポイント低下し、グループ内平均の0.34となっている。これは、基準財政収入額が大きく減少したことに加え、社会福祉費や高齢者保健福祉費等の増により基準財政需要額が増加したことによるものである。
 本県は高齢化が進行するとともに、外海離島や半島を有しており、多くの県有施設等を維持する必要があることなどから、財政需要が増大しており、依然として予算を許さない財政状況にある。
 引き続き、持続可能な行政構造を構築するため、行政改革に取り組んでいるところである。

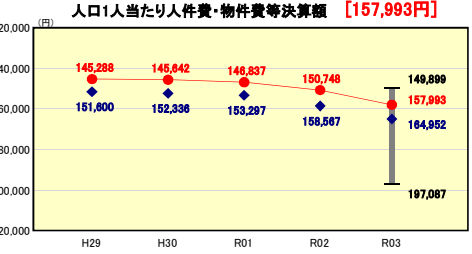
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

前年度より4.8ポイント低下したものの、グループ内で最も高い92.8%となっている。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の増により分子である歳出が増加した一方で、地方税や、普通交付税とその振替である臨時財政対策債の合計額が増加したことにより分母である歳入が増加しており、分母である歳入の増が分子である歳出の増を上回ったことにより低下したものである。
 普通建設事業費の水準等を適切に管理することにより公債費を適正な規模で管理するとともに、人件費については、適正な給与水準を維持しつつ業務量等に合わせたメリハリのある適正な定員管理を行うことにより、地方公務員の定年引上げに伴う影響にも十分に留意しながら適正な規模を確保するなど財政構造の改善を図っていくこととしている。

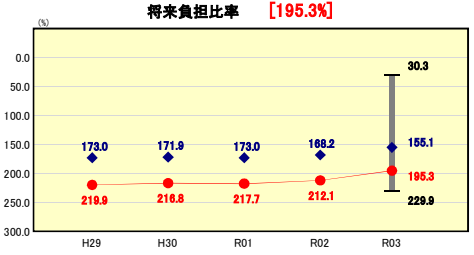
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度より7,245円増加したものの、グループ内平均を下回る157,993円となっている。令和3年度は、退職者数の増に伴う退職手当や新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の増などにより人件費や物件費が増加していることに加え、人口が減少していることにより、人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は前年度より増となっている。
 人件費については、適正な給与水準を維持しつつ業務量等に合わせたメリハリのある適正な定員管理を行うことにより、地方公務員の定年引上げに伴う影響にも十分に留意しながら適正な規模を確保するなど持続可能な財政構造の構築を進める。

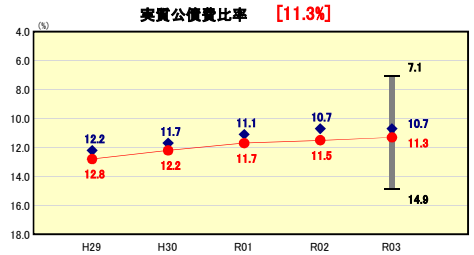
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

前年度より16.8ポイント低下したものの、グループ内平均を上回る195.3%となっている。
 令和3年度は、標準財政規模が増加したこと等により、低下したものである。
 また、標準財政規模に対する県債残高の規模がグループ内の他団体を引き続き上回っていることから、将来負担比率がグループ内平均を上回る状況が続いている。
 今後、行政運営指針に基づき、臨時財政対策債を除く本県が独自に発行する県債残高について、1.1兆円程度の残高で推移するよう管理することとしている。

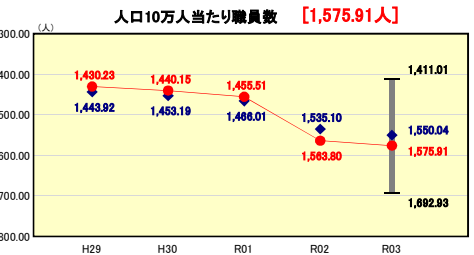
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

前年度より0.2ポイント低下したものの、グループ内平均を上回る11.3%となっている。令和3年度は標準財政規模が増加したことで、過去3か年の平均が前年度と比較して減となったことから低下する一方で、標準財政規模に対する元利償還金等の額がグループ内の他団体を引き続き上回っていることから、実質公債費比率は引き続きグループ内平均を上回る状況が続いている。
 今後、普通建設事業費の水準等を適切に管理することにより公債費を適正な規模で管理することとしている。

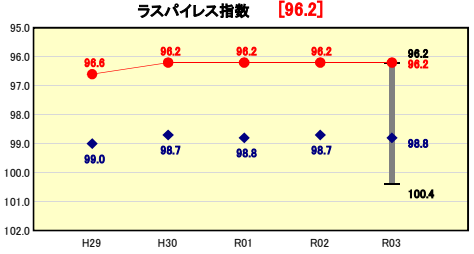
定員管理の状況



人口10万人当たり職員数の分析欄

前年度より12.11人増加し、グループ内平均を上回る1,575.91人となっている。引き続き、新たな行政需要にも対応した簡素で効率的な組織機構の整備や、業務量等に合わせたメリハリのある適正な定員管理を行うこととしている。

給与水準(国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

ラスパイレズ指数は96.2となっており、グループ内で最も低くなっている。これは、職務給の徹底などの取組によるものである。
 今後とも、給与制度の見直しや適切な運用に努めることとしている。

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

鹿児島県

経常収支比率の分析

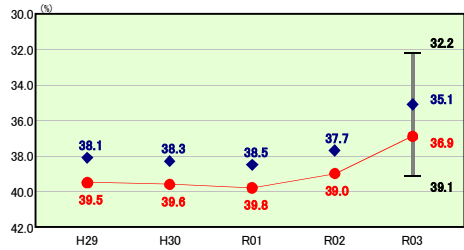
人口	1,605,419	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	1,593,822	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	9,186.42	km ²	実質公債費比率	11.3	%	
歳入総額	990,386,003	千円	将来負担比率	195.3	%	
歳出総額	938,638,816	千円				
実質収支	15,759,537	千円	グループ	H29 D	H30 D	R01 D
標準財政規模	496,505,791	千円	(年度毎)	R02 D	R03 D	
地方債現在高	1,589,582,376	千円				



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1,000以上、Bグループ 0.500以上1,000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

人件費

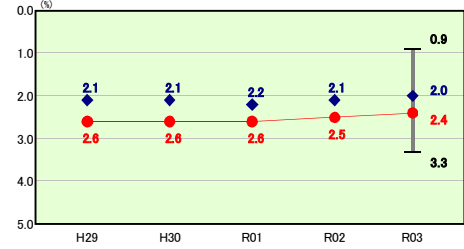
グループ内順位 11/13 都道府県平均 32.9



人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、前年度より2.1ポイント低下したものの、グループ内平均を上回る36.9%となっている。
 前年度と比較し低下した要因は、退職者数の増に伴う退職手当の増や、新型コロナウイルス感染症対応等に伴う超過勤務手当の増などにより人件費が増加しているもの、地方税・普通交付税を中心とする毎年度定期的に収入される一般財源等が増加したことによるものである。
 今後とも、適正な給与水準を維持しつつ業務量等に応じたメリハリのある適正な定員管理を行うことなどにより、地方公務員の定年引上げに伴う影響にも十分に留意しながら、適正な規模を確保することとしている。

扶助費

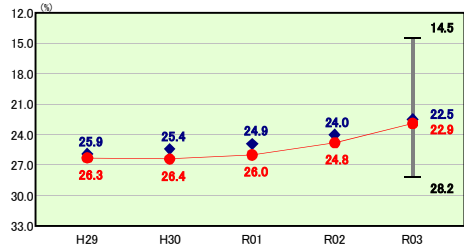
グループ内順位 10/13 都道府県平均 1.8



扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、グループ内平均を上回る2.4%となっている。
 これは、水災関係支の支出(水災関係総合対策事業(R3事業費:39.4億円))があることなどにより、グループ内平均を上回っているものである。

公債費

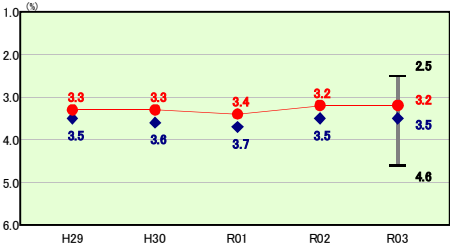
グループ内順位 8/13 都道府県平均 20.5



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、前年度より1.9ポイント低下したものの、グループ内平均を上回る22.9%となっている。
 これは、市場公募債の満期償還に備えた一括積立が前年度から増加する一方、市場公募債以外の償還分が、過去に発行した県債の償還の進行等により減となり、前年度より低下しているが、標準財政規模に対して県債残高が大きいいためグループ内平均を上回っているものである。
 今後、普通建設事業費の水準等を適切に管理することにより公債費を適正な規模で管理することとしている。

物件費

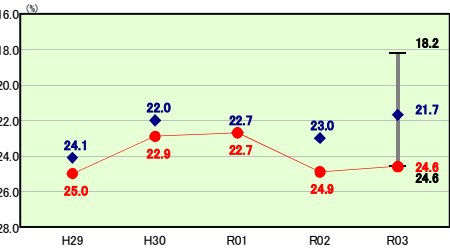
グループ内順位 5/13 都道府県平均 3.8



物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、前年度と同水準で、グループ内平均を下回る3.2%となっている。
 これは、「財政運営戦略」を踏まえ、物件費等を含む一般政策経費の圧縮に取り組んできたことが反映されたものと考えられる。
 今後とも、県民福祉の向上や県勢の発展に資する事業への重点的な予算配分などメリハリをつけた見直しを行うことにより、適正な規模で管理する。

補助費等

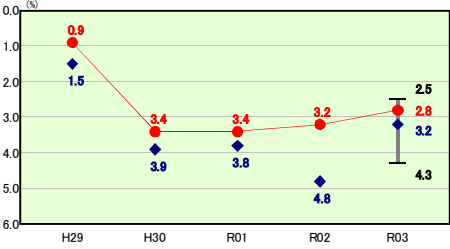
グループ内順位 13/13 都道府県平均 25.2



補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、前年度より0.3ポイント低下したものの、グループ内で最も高い24.6%となっている。
 これは、地方消費税や地方消費税清算金の収入増により地方消費税市町村交付金が増加した一方、地方税・普通交付税を中心とする毎年度定期的に収入される一般財源等が増加したことにより低下したものである。
 今後とも、県民福祉の向上や県勢の発展に資する事業への重点的な予算配分などメリハリをつけた見直しを行うことにより、適正な規模で管理する。

その他

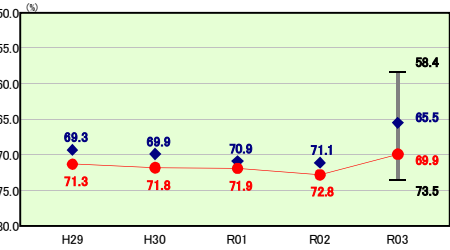
グループ内順位 5/13 都道府県平均 3.3



その他の分析欄
 その他は維持補修費、貸付金及び繰出金であり、国民健康保険事業特別会計への繰出金が減少したことなどにより、前年度より0.4ポイント低下し、グループ内平均を下回る2.8%となっている。
 今後とも、県民福祉の向上や県勢の発展に資する事業への重点的な予算配分などメリハリをつけた見直しを行うことにより、適正な規模で管理する。

公債費以外

グループ内順位 12/13 都道府県平均 66.8



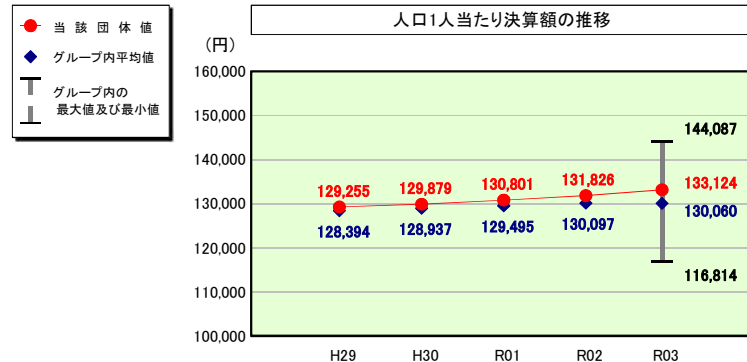
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、グループ内平均を上回る69.9%となっている。
 これは、人件費や補助費等に係る経常収支比率がグループ内平均を上回っていることなどによるものであるが、地方税や普通交付税の増による経常一般財源等の増加により、前年度より2.9ポイント低下している。
 今後とも、県民福祉の向上や県勢の発展に資する事業への重点的な予算配分などメリハリをつけた見直しを行うことにより、適正な規模で管理する。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

鹿児島県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

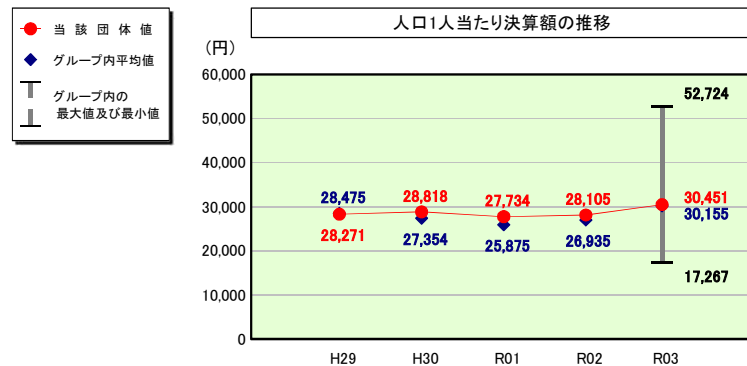
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	224,779,343	140,013	139,124	0.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,480,439	1,545	810	90.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	807	1	7	▲85.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,951,277	2,461	2,682	▲8.2
▲退職金	▲17,492,669	▲10,896	▲12,563	▲13.3
合計	213,719,197	133,124	130,060	2.4

参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,575.91	1,550.04	25.87
ラスバイレス指数	96.2	98.8	▲2.6

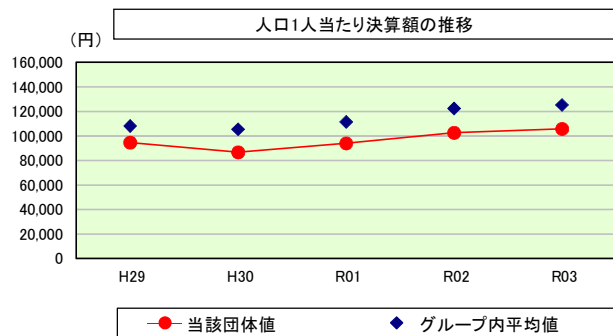
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	90,245,335	56,213	72,752	▲22.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	29,954,977	18,659	5,123	264.2
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	612,368	381	1,832	▲79.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	132	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	805,575	502	464	8.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲2,410,441	▲1,501	▲2,200	▲31.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲70,320,953	▲43,802	▲47,951	▲8.7
合計	48,886,861	30,451	30,155	1.0

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	156,672,429	94,615	12.0	108,224	6.4	5.6
	うち単独分	39,762,749	24,013	7.1	27,358	1.7
H30	142,552,531	86,740	▲8.3	105,585	▲2.4	▲5.9
	うち単独分	40,662,478	24,742	3.0	26,225	▲4.1
R01	153,331,269	94,060	8.4	111,577	5.7	2.7
	うち単独分	40,453,139	24,816	0.3	26,257	0.1
R02	165,986,059	102,597	9.1	122,371	9.7	▲0.6
	うち単独分	37,566,278	23,220	▲6.4	28,038	6.8
R03	169,910,511	105,836	3.2	125,393	2.5	0.7
	うち単独分	36,561,071	22,774	▲1.9	28,054	0.1
過去5年間平均	157,690,560	96,770	4.9	114,630	4.4	0.5
	うち単独分	39,001,143	23,913	0.4	27,186	0.9

(5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

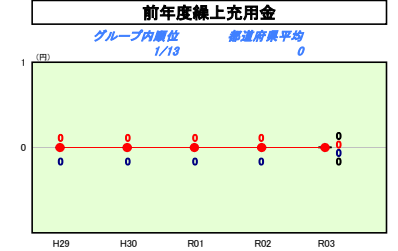
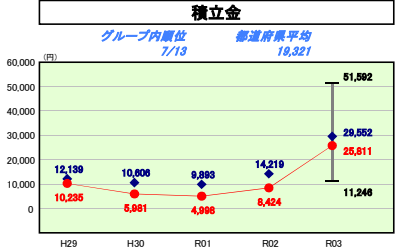
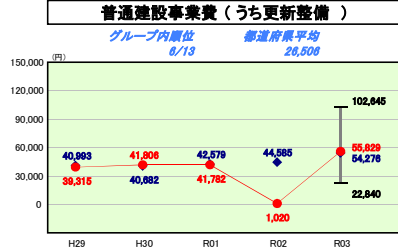
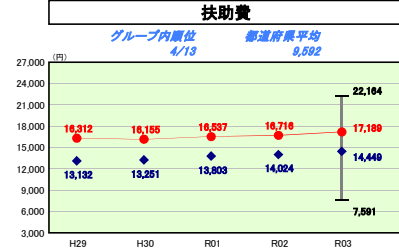
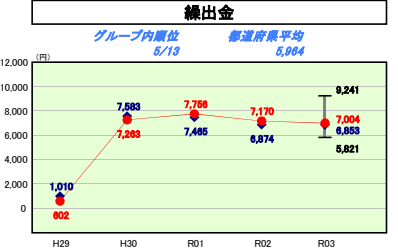
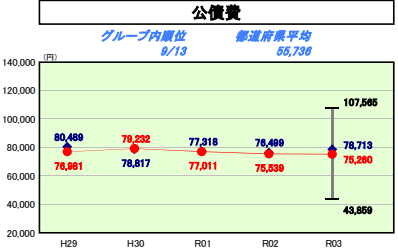
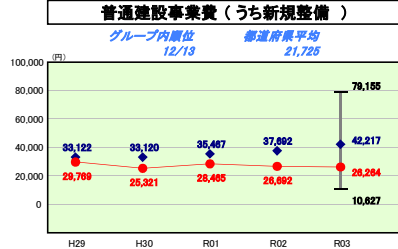
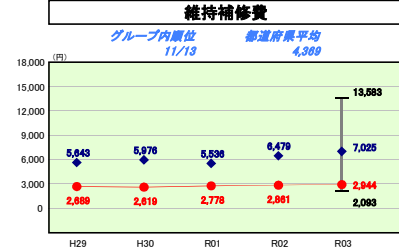
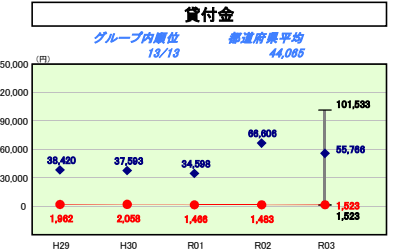
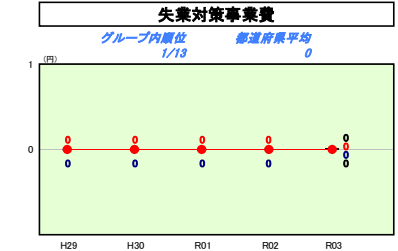
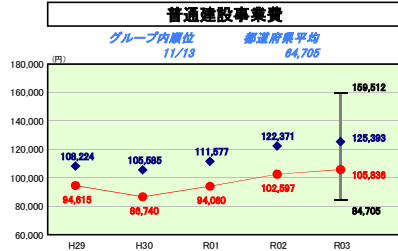
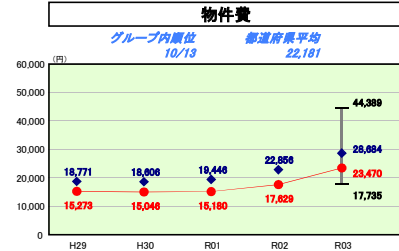
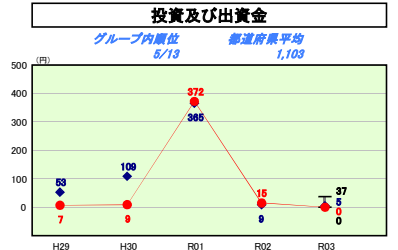
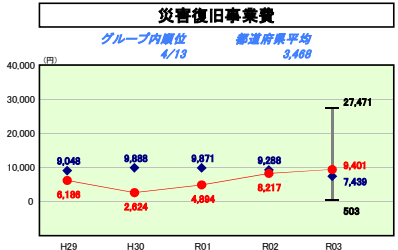
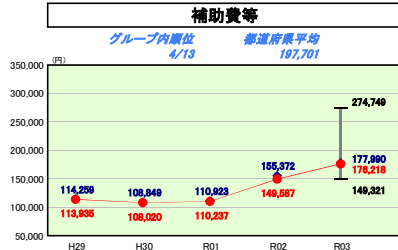
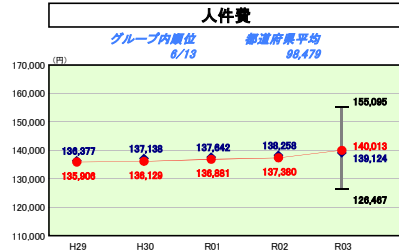
鹿児島県

人口	1,605,419 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,593,822 人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	9,186.42 km ²	実質公債費比率	11.3 %
入籍人口	990,398,003 千円	将来負担比率	198.3 %
出生数	938,639,816 千円	グループ	H29 D H30 D R01 D
実質収支	15,759,537 千円	(年度毎)	R02 D R03 D
標準財政規模	406,505,791 千円		
地方債現在高	1,589,582,376 千円		



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 (Aグループ 1,000以上、Bグループ 0.500以上1,000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満)

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

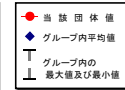
- 歳出決算総額は、住民一人当たり584,669円となっている。
- 物件費は、住民一人当たり23,470円とグループ内平均を下回っている。前年度に比べ、5,841円増加しているが、これは、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費が増加したことによるものである。
- 補助費等は、住民一人当たり176,218円とグループ内平均をやや下回っている。前年度に比べ住民一人当たり26,631円増加しているが、これは、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費が増加したことによるものである。
- 普通建設事業費は、住民一人当たり105,838円とグループ内平均を下回っている。前年度に比べ住民一人当たり3,239円増加しているが、これは、令和5年4月に開校する鹿児島県特別支援学校の整備が本格化したことや、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に対応した事業などの前年度からの繰越額の規模が令和2年度に比べ大きかったことによるものである。
- 災害復旧事業費は、住民一人当たり9,401円とグループ内平均を上回っている。前年度に比べ住民一人当たり1,184円増加しているが、これは、令和2年度に発生した災害復旧事業の繰越額の規模が大きかったことによるものである。
- 積立金は、住民一人当たり25,811円とグループ内平均を下回っている。前年度に比べ住民一人当たり17,387円増加しているが、これは、安心・安全ふると創生基金への積立が増加したことによるものである。

(6)都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

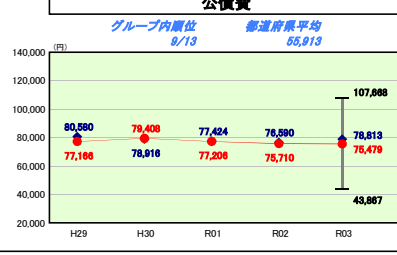
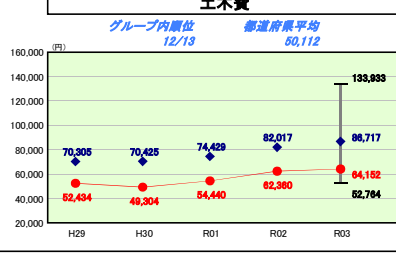
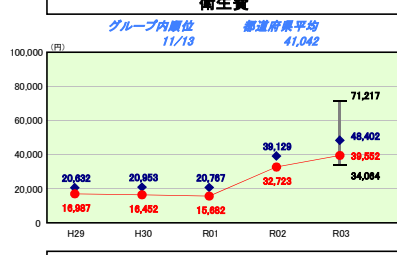
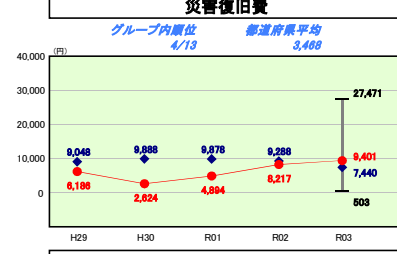
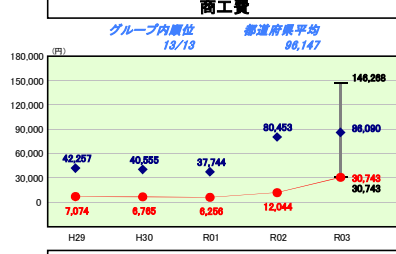
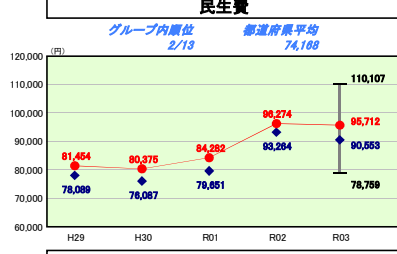
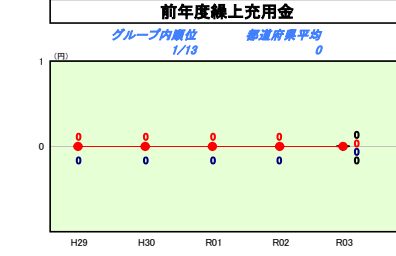
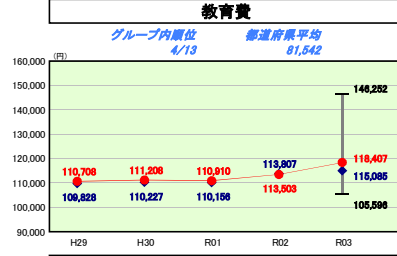
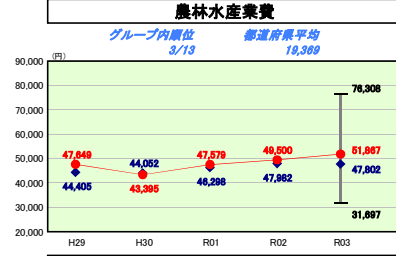
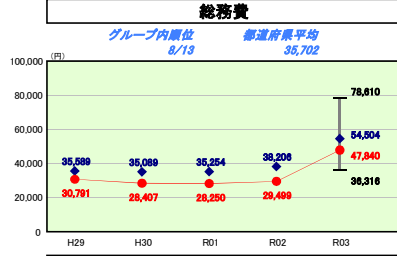
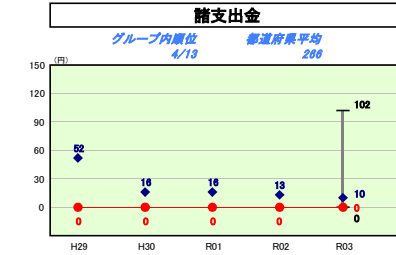
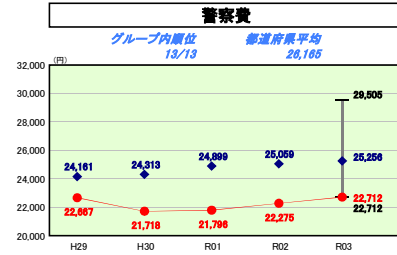
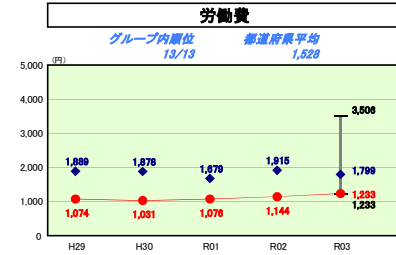
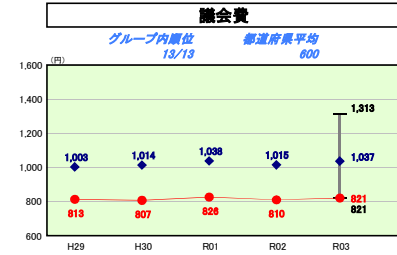
鹿児島県

人口	1,605,419 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,593,822 人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	9,186.42 km ²	実質公債費比率	11.3 %
人口密度	990,398.003 千円	将来負担比率	196.3 %
出生数	938,639,816 千円	グループ	H29 D H30 D R01 D
実質収支	15,759,537 千円	(年度毎)	R02 D R03 D
標準財政規模	406,505,791 千円		
地方債現在高	1,589,582,376 千円		



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 (Aグループ 1,000以上、Bグループ 0,500以上1,000未満、Cグループ 0,400以上0,500未満、Dグループ 0,300以上0,400未満、Eグループ 0,300未満)

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

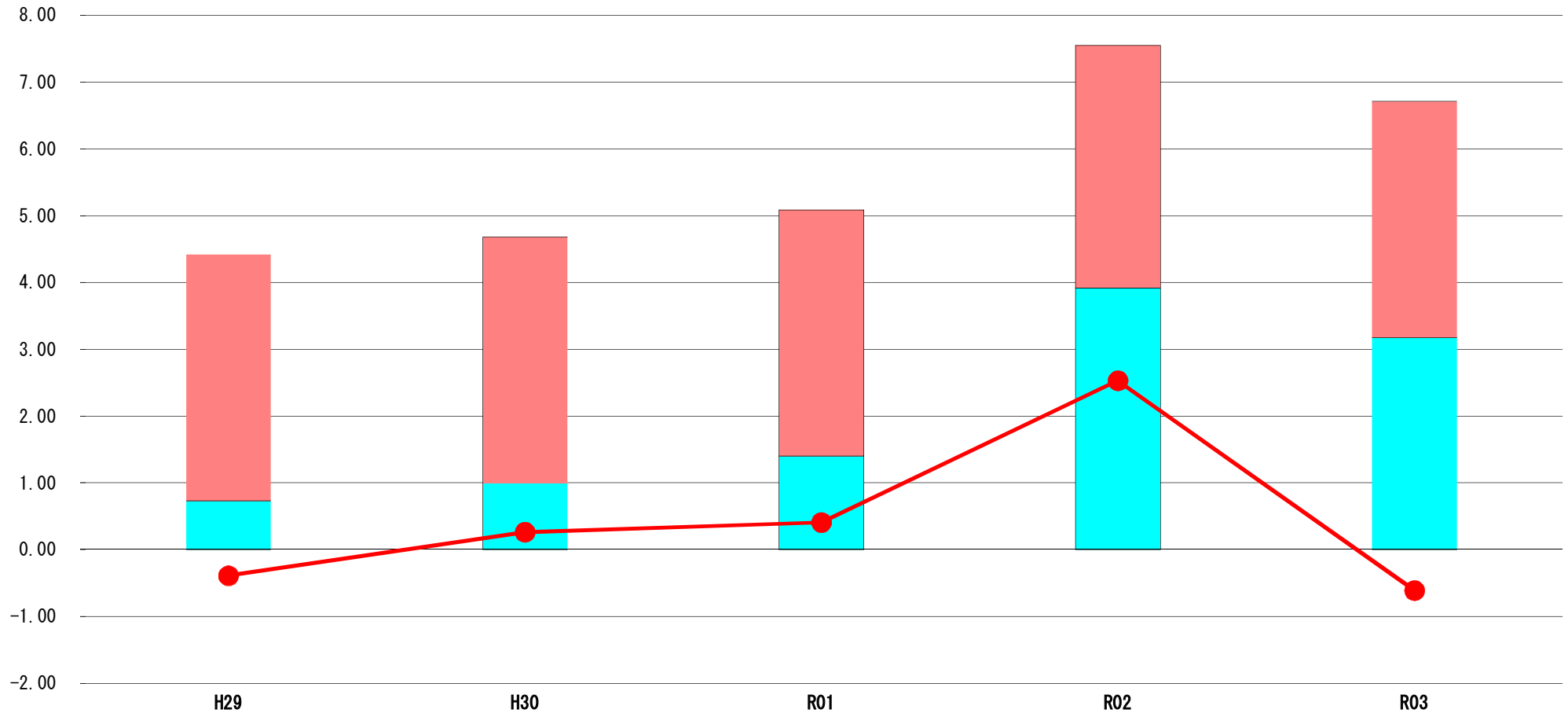
- 歳出決算総額は、住民一人当たり584,669円となっている。
- 総務費は、住民一人当たり47,840円とグループ内平均を下回っている。前年度より住民一人当たり18,341円増加しているが、これは、安心・安全ふるさと創生基金への拠立金の増によるものである。
- 衛生費は、住民一人当たり39,552円とグループ内平均を下回っている。前年度より住民一人当たり6,829円増加しているが、これは、新型コロナウイルス感染症重点医療機関等体制整備事業や新型コロナウイルス感染症の軽症者等のための宿泊施設確保事業の増によるものである。
- 農林水産業費は、住民一人当たり51,867円とグループ内平均を上回っている。前年度より2,367円増加しているが、これは、森林整備・林業木材産業活性化推進事業の増によるものである。
- 商工費は、住民一人当たり30,743円とグループ内で最も低くなっている。前年度より住民一人当たり18,699円増加しているが、これは、新型コロナウイルス感染症対策時短要請協力金給付事業の増によるものである。
- 教育費は、住民一人当たり118,407円とグループ内平均を上回っている。前年度より4,904円増加しているが、これは、令和5年4月に開校する鹿児島南特別支援学校の整備費の増などによるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）

令和3年度

鹿児島県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
財政調整基金残高		3.69	3.69	3.69	3.63	3.54
実質収支額		0.73	0.99	1.40	3.92	3.17
実質単年度収支		▲ 0.39	0.26	0.41	2.53	▲ 0.61

分析欄

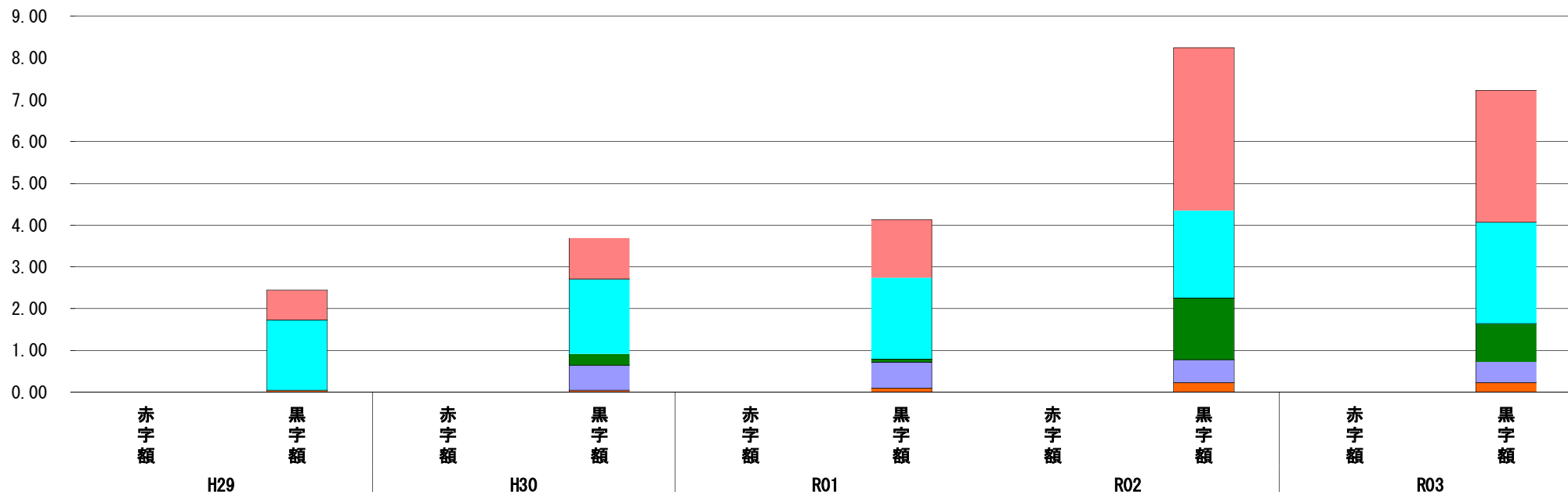
財政調整基金残高は、歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革の取組により、平成23年度以降財源不足が生じていないため、近年、同水準で推移している。
 令和3年度は、前年度よりも実質収支が減少したため、実質単年度収支がマイナスとなったが、事業の効率的な執行に努めたことなどにより実質収支は黒字を維持している。
 引き続き、持続可能な行財政構造を構築するため、行財政改革に取り組んでいく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

令和3年度

鹿児島県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		0.72	0.98	1.39	3.90	3.16
鹿児島県病院事業特別会計		1.68	1.79	1.95	2.09	2.43
国民健康保険事業特別会計		-	0.27	0.07	1.48	0.91
鹿児島県港湾整備事業特別会計		0.00	0.60	0.62	0.55	0.50
鹿児島県工業用水道事業特別会計		0.05	0.05	0.10	0.23	0.23
公債管理特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共土木用地取得先行事業等特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

いずれの会計も赤字ではない。

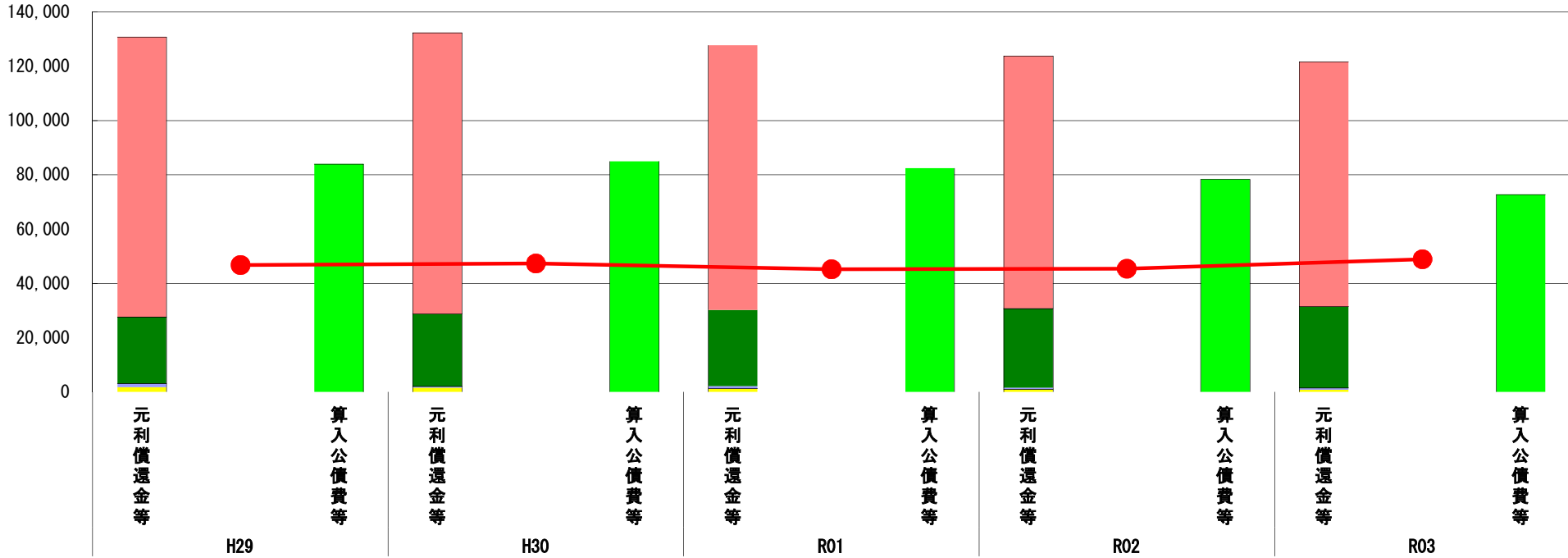
一般会計については、行財政改革の取組等により、また病院事業特別会計については、平成28年度に策定した県立病院第二次中期事業計画などに基づく経営改革により黒字となっている。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

令和3年度

鹿児島県

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		103,055	103,500	97,458	93,023	90,245
	減債基金積立不足算定額※		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		24,644	26,750	28,038	29,155	29,955
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,210	389	965	686	612
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,796	1,609	1,181	904	806
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		83,892	84,887	82,433	78,299	72,732
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		46,813	47,361	45,209	45,469	48,886

分析欄

実質公債費比率の分子は、満期一括償還の市場公募債に係る積立分への積立額が増加しているものの、過去に発行した県債の償還等により満期一括償還の市場公募債以外の元金償還が減少していることや、最近の低金利を反映して利息の支払が減少していることなどにより、平成23年度以降減少傾向にあったが、令和3年度は、基準財政需要額算入額が減少したことなどにより、増加に転じた。

(参考)

		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※ 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		87,089	98,070	111,157	115,733	120,924
	減債基金積立相当額		87,086	98,064	111,146	115,685	120,840

分析欄

減債基金積立相当額の積立ルールが30年償還で毎年度の積立額を発行額の30分の1として設定し、毎年度、ルールどおりに基金積立を実施しており、積立不足は生じていない。

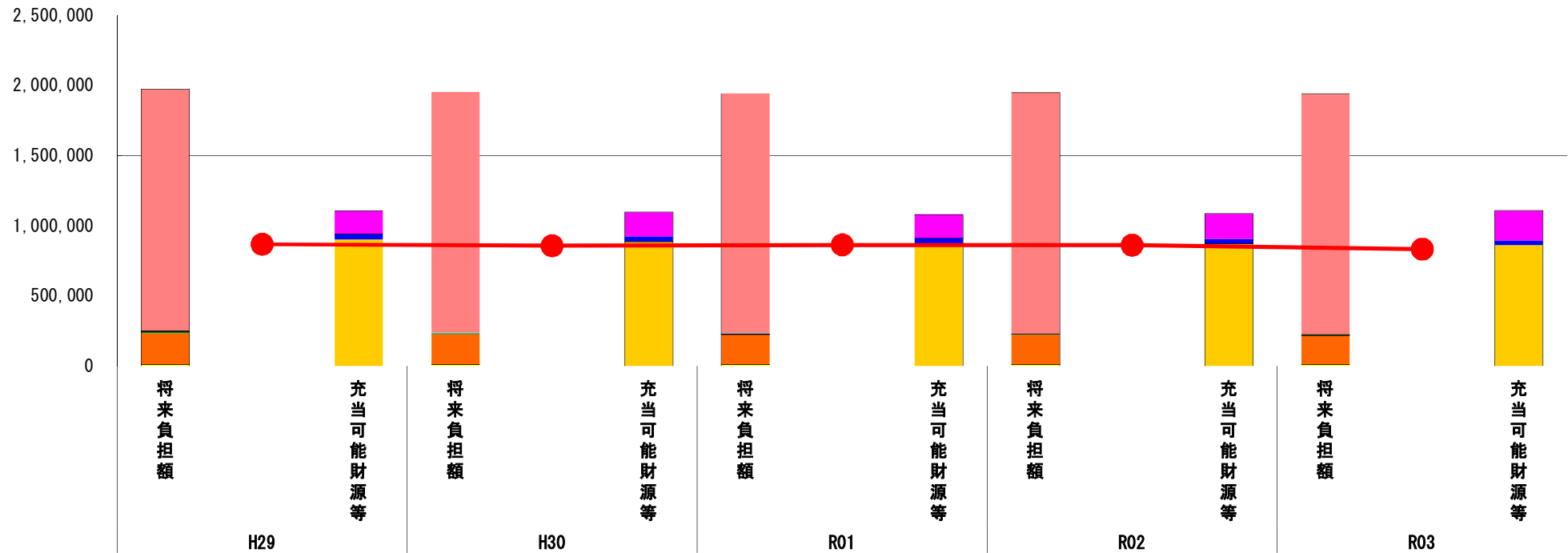
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

令和3年度

鹿児島県

(百万円)



(百万円)

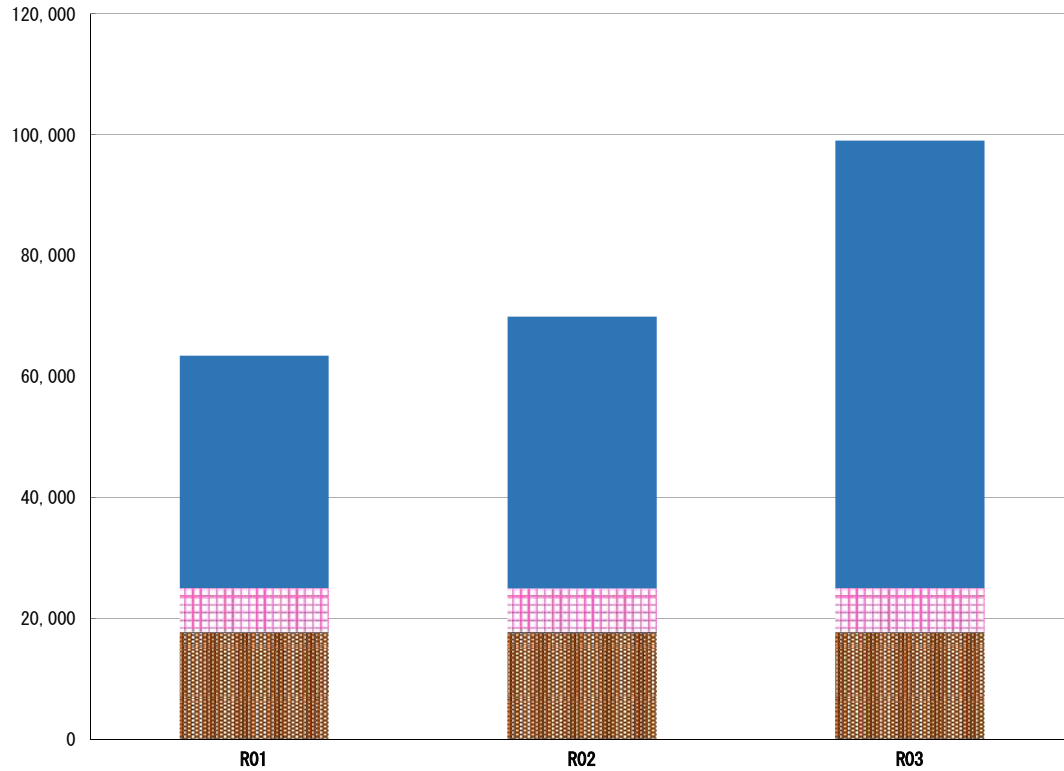
分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		1,720,795	1,714,704	1,707,844	1,717,971	1,713,769
	債務負担行為に基づく支出予定額		5,755	4,324	3,248	2,255	1,624
	公営企業債等繰入見込額		12,066	8,029	6,035	4,629	5,940
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		223,668	216,112	214,125	213,144	209,850
	設立法人等の負債額等負担見込額		10,298	10,147	9,860	9,293	9,132
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		163,847	173,174	168,623	179,366	213,028
	充当可能特定歳入		41,124	38,050	36,564	35,300	33,270
	基準財政需要額算入見込額		900,528	885,046	873,762	870,818	861,586
(A) - (B)	将来負担比率の分子		867,083	857,045	862,163	861,807	832,430

分析欄

令和3年度の将来負担比率の分子は、令和2年度と比較して減となったところ。
これは、地方債の現在高が減少したことに加え、将来負担額から控除される「地方債の償還額等に充当可能な基金」が増加したこと等によるものである。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		17,557	17,507	17,560
減債基金		7,439	7,440	7,440
その他特定目的基金		38,454	44,946	74,003
安心・安全ふるさと創生基金		11,197	14,607	43,509
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会施設整備等基金		4,249	6,705	6,961
後期高齢者医療財政安定化基金		5,375	5,377	5,377
地域医療介護総合確保基金		4,944	4,971	5,319
県有施設整備積立基金		2,706	2,706	2,706
基金残高合計		63,451	69,893	99,003

令和3年度

鹿児島県

基金全体

（増減理由）

その他特定目的基金の残高が前年度から29,057百万円増加したことなどにより、基金全体としては29,110百万円の増となった。

その他特定目的基金については、安心・安全ふるさと創生基金が、歳入確保や徹底した事務の効率化等により生じた財源を用いて積み立てたことにより28,902百万円の増、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会施設整備等基金が、大会の施設整備運営等に要する経費に充当するため積み立てたことにより255百万円の増となった。

（今後の方針）

財政調整に活用可能な基金は、本県の標準財政規模に対する基金残高の割合などを勘案すると、必要な規模は確保していると考えられることから、現在と同程度の250億円を下回らない水準で維持する。

また、特定目的基金については、支出が複数年にわたる事業や特定の政策目的のために今後も適切に運用していく。

財政調整基金

（増減理由）

前年度実質収支の2分の1を積み立てた上で、増高する傾向にある扶助費等の財源を確保する目的で、ほぼ同額を安心・安全ふるさと創生基金への積み立てのために取り崩した結果、前年度から53百万円増加している。

（今後の方針）

「行財政運営戦略」等に基づく歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革の取組により、平成23年度以降財源不足が生じていないため、近年、同水準で推移している。減債基金を含めた財政調整に活用可能な基金は、本県の標準財政規模に対する財政規模に対する基金残高の割合などを勘案すると、必要な規模は確保していると考えられることから、現在と同程度の250億円を下回らない水準で維持する。

減債基金

（増減理由）

運用益を積み立てた上で、同規模を維持。

（今後の方針）

行財政運営指針に基づき、財政調整積立基金と合わせて250億円を下回らない水準で維持する。

その他特定目的基金

（基金の使途）

①安心・安全ふるさと創生基金

子どもから高齢者まですべての県民が生産にわたって安心して安全に暮らすことができる地域社会の創生に向けた施策を推進すること。

②国民体育大会・全国障害者スポーツ大会施設整備等基金

令和5年の特別国民体育大会及び特別全国障害者スポーツ大会の施設整備、運営等に資すること。

（増減理由）

①安心・安全ふるさと創生基金

歳入確保や徹底した事務の効率化等により生じた財源を積み立てたため増となった。

②国民体育大会・全国障害者スポーツ大会施設整備等基金

令和5年の特別国民体育大会及び特別全国障害者スポーツ大会の施設整備、運営等に要する経費に充当するため積み立てたことにより増となった。

（今後の方針）

①安心・安全ふるさと創生基金

今後も、主な充対象である社会保障等に要する経費が増加し続けることを踏まえ、基金の財源確保に努めるとともに、当該事業に積極的に活用していく予定。

②国民体育大会・全国障害者スポーツ大会施設整備等基金

運用益や県実行委員会の募金収入等を基金に積み立て、大会の開催に向けた施設整備、開催準備、競技力向上等の各事業に充当する予定。